

## 資料編

### 目次

1. 第4次中野区民地域福祉活動計画策定に向けたアンケート結果  
…24
2. 第4次中野区民地域福祉活動計画策定に向けたヒアリング結果  
…38
3. 第5期いきいきプラン推進委員会名簿  
…42
4. 用語説明  
…43

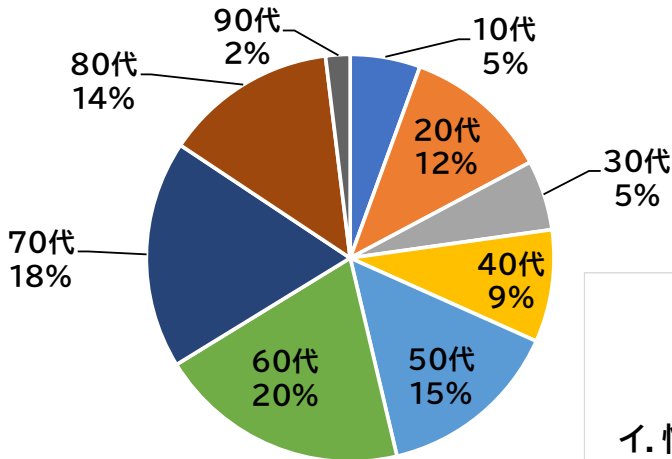
# 第4次中野区民地域福祉活動策定に向けたアンケート及びヒアリング結果

## 1. アンケート調査結果

### (1) 中野区民を対象としたアンケートの実施

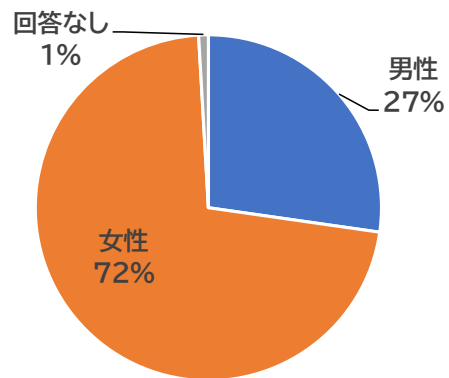
#### ① 回答者数 775名

##### ア. 年代

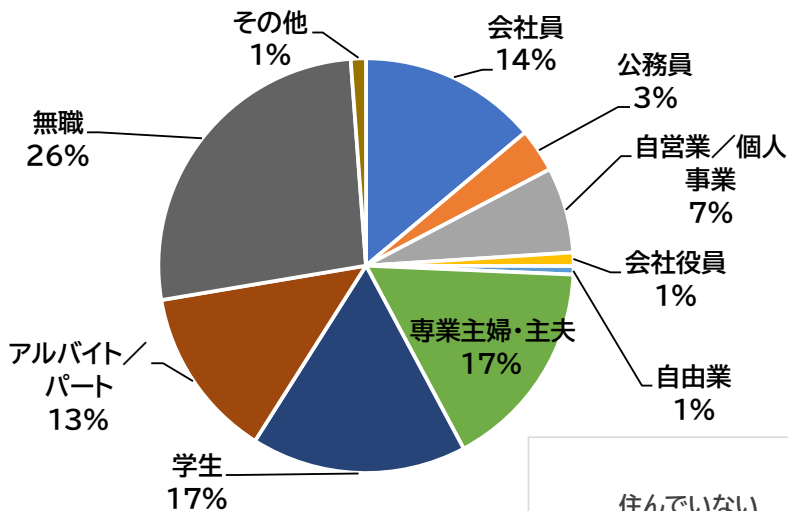


社協事業への協力者からの回答が多かったため、60代以上が約半数を占めている。10代～20代は、帝京平成大学の学生が多く含まれていると思われる。その結果、中野区外居住者の回答の割合が高くなった。職業も会社員、学生、アルバイト・パートなど様々な職種より回答を頂いたが、高齢者層の回答が多いので、無職が多くなっている。

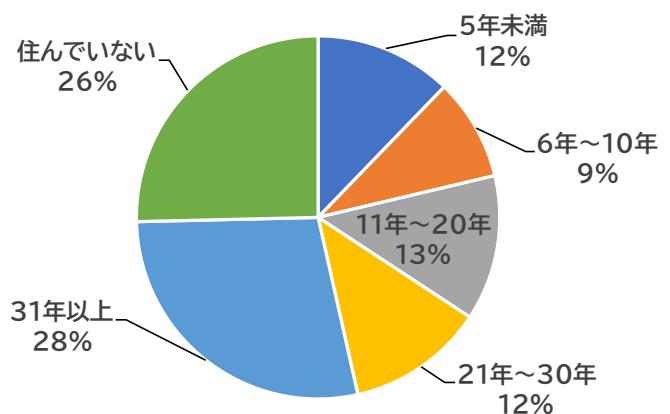
##### イ. 性別



##### ウ. 職業

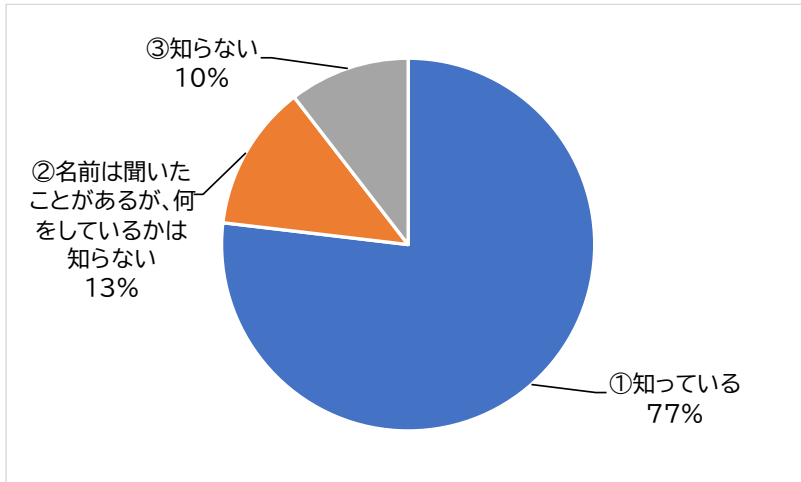


##### エ. 居住年数

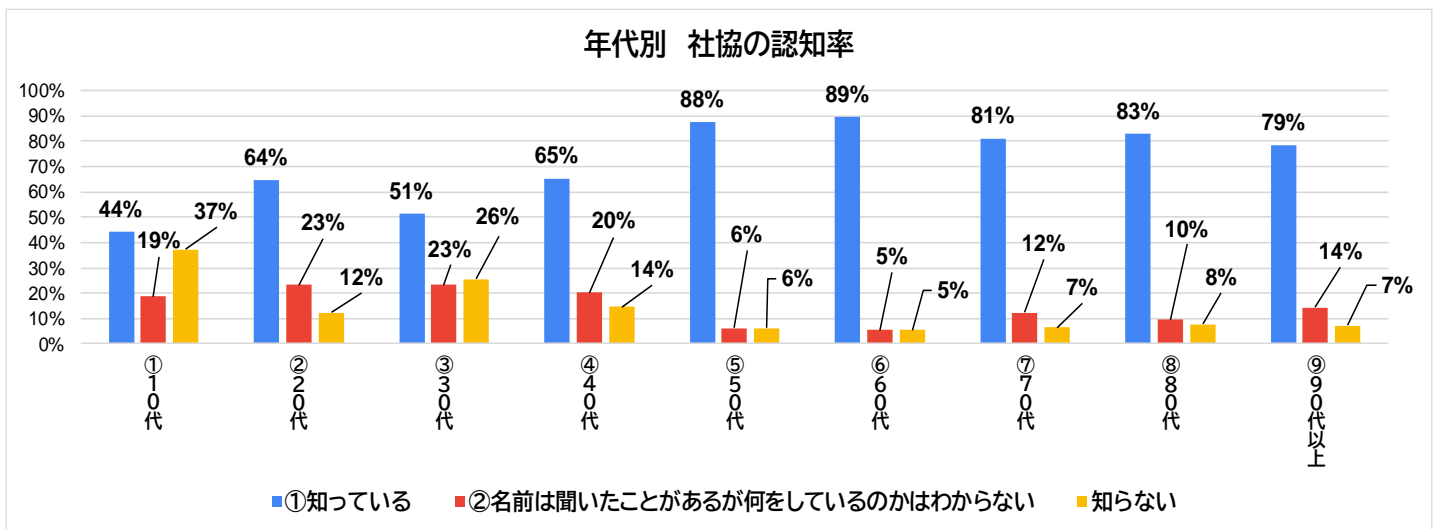


## ② アンケート結果

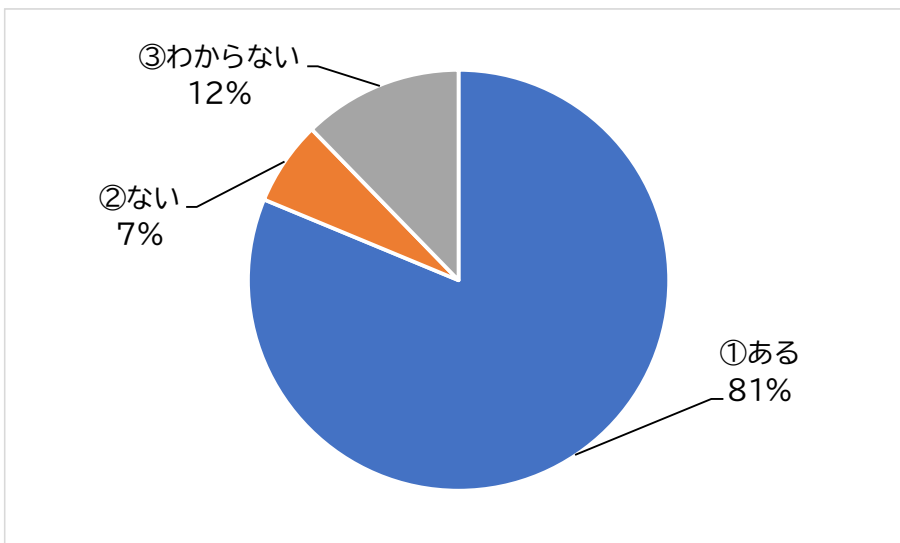
### ア. あなたは中野社協を知っていますか



社協を知らない層は、23%と約4分の1にとどまった。年代別にみると、50代以上は、社協のことを知っている層は多く、10代～40代は、約40%～60%となっているが、全体として高い数値である。



### イ. 困ったときや不安な時に相談できる人や相談できる場がありますか

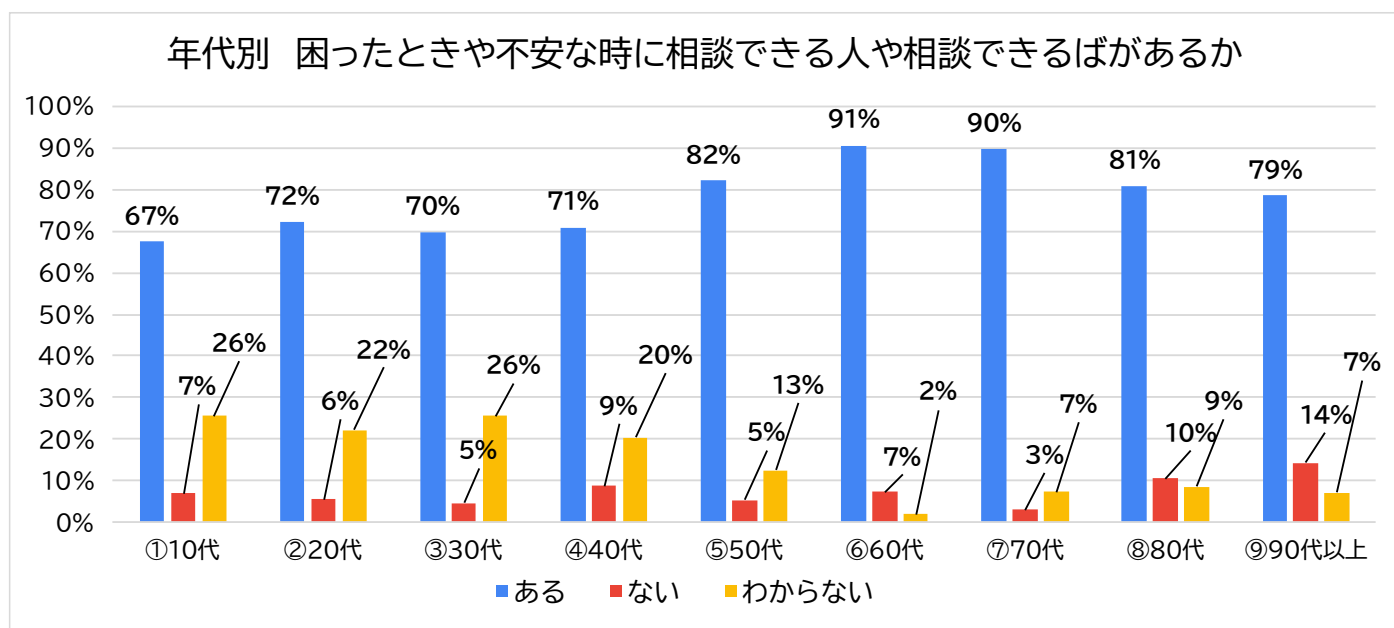
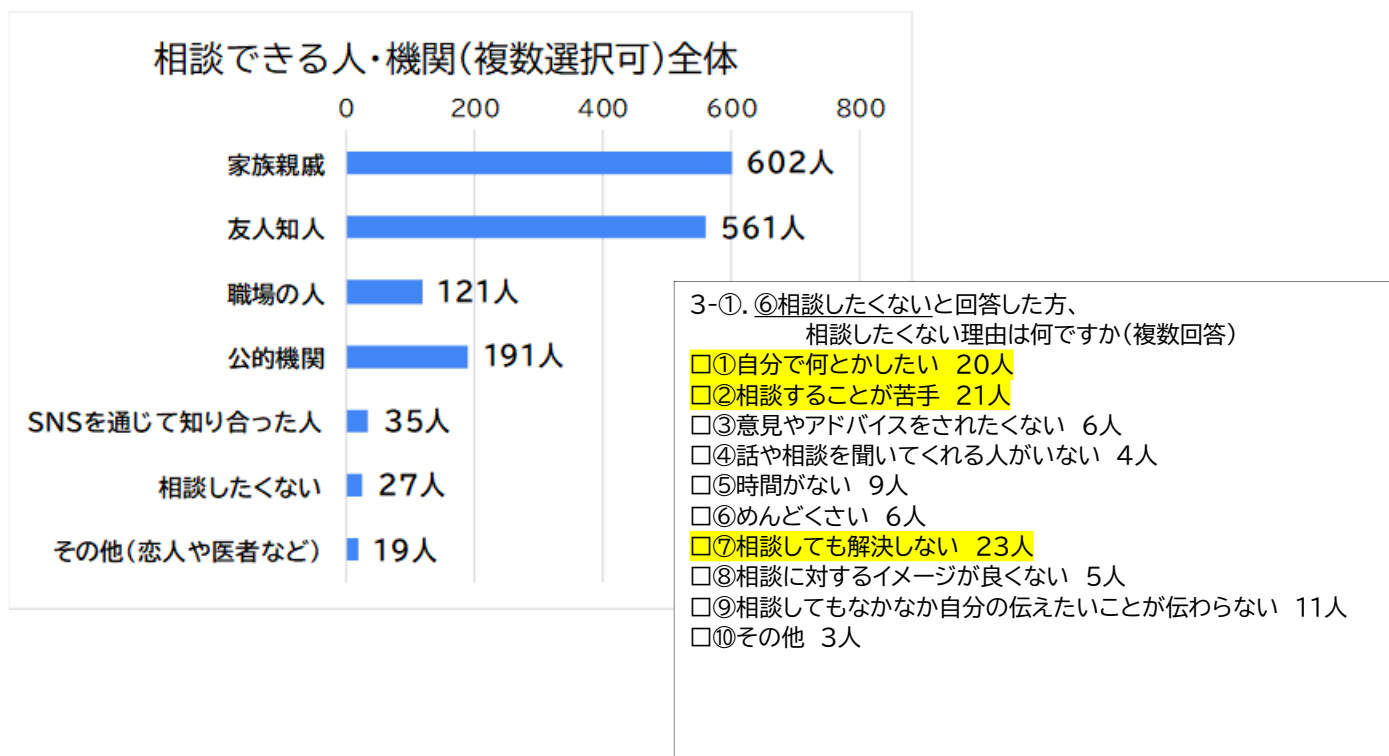


わからないと回答した人の中で、困った時や不安な時に相談できる人がいないと回答している人は少ない。

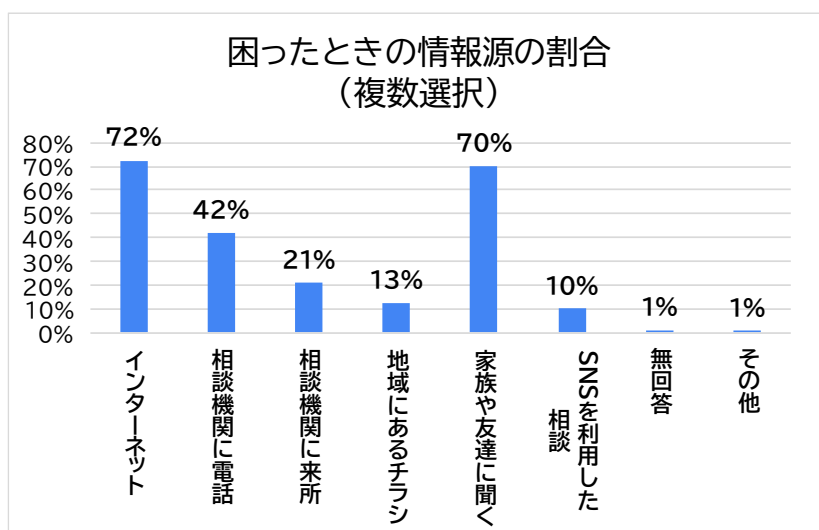
相談できる人(家族・親戚・友人・知人と回答している)はいるが、実際に相談するかどうかわからないというニュアンスがあると考えている。

10代～40代は、わからないと回答している人が、約20%となっている。若い世代は、身近な人にも自分の悩みや困りごとを話すことに、躊躇する傾向がみられる。

## ウ. 相談できる人および相談できる場を教えてください



## エ. 困ったときにどのような方法で情報を集めますか

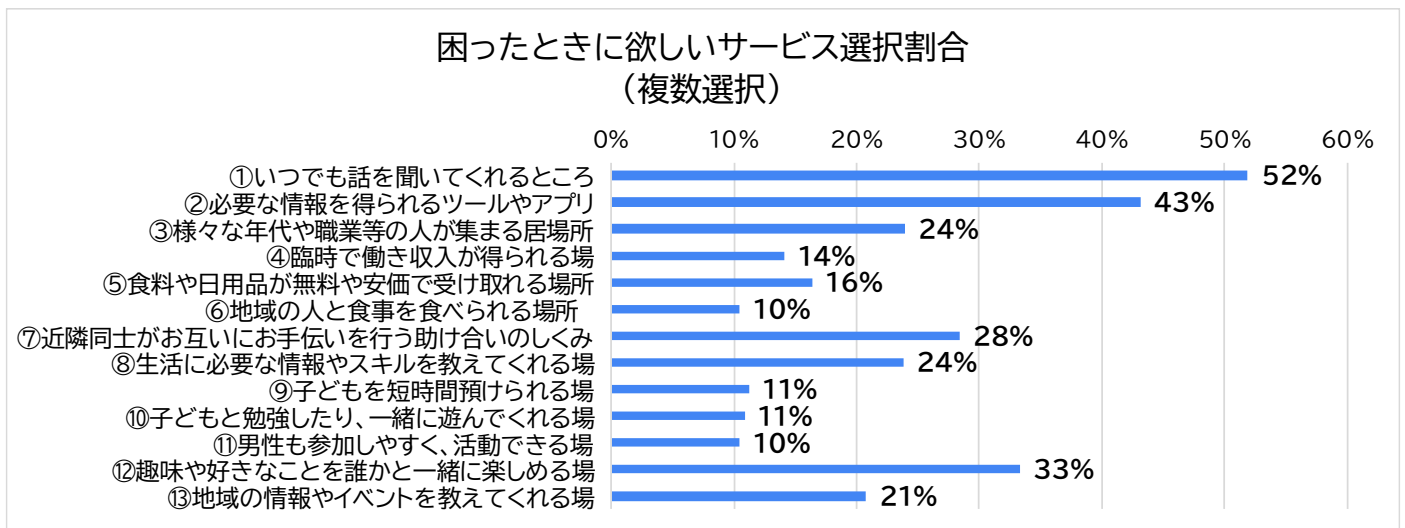


## 年代別の情報収集の方法

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代以上											
回答者数	765	43	90	43	69	112	151	138	105	14											
①インターネット	553	72%	35	81%	82	91%	39	91%	69	100%	104	93%	127	84%	75	54%	21	20%	1	7%	1位
②相談機関に電話	319	42%	1	2%	13	14%	16	37%	26	38%	57	51%	83	55%	71	51%	47	45%	6	43%	2位
③相談機関に来所	160	21%	1	2%	5	6%	7	16%	12	17%	36	32%	44	29%	33	24%	20	19%	1	7%	3位
④地域にあるチラシ	96	13%	1	2%	9	10%	10	23%	9	13%	18	16%	15	10%	19	14%	14	13%	0	0%	
⑤家族や友達に聞く	535	70%	30	70%	70	78%	32	74%	45	65%	72	64%	102	68%	105	76%	69	66%	10	71%	
⑥SNSを利用した相談	77	10%	4	9%	25	28%	14	33%	11	16%	9	8%	9	6%	4	3%	1	1%	0	0%	
⑦無回答	8	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%	2	1%	4	4%	0	0%	
⑧その他	6	1%	1	2%	0	0%	1	2%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	4	4%	1	7%	

※ インターネットが主な情報源となっており、次に家族や友達に聞くとなっている。しかし、情報収集は行いが、実際に相談機関に電話をかける人は少ない。10代は 2.3%、20代は 14.4%、30代と40代も 37%である。情報収集から相談へのアクションはハードルが高くなると傾向である。

## オ. 困ったときや不安なとき、身近な地域にあったらいいなと思うものはありますか。

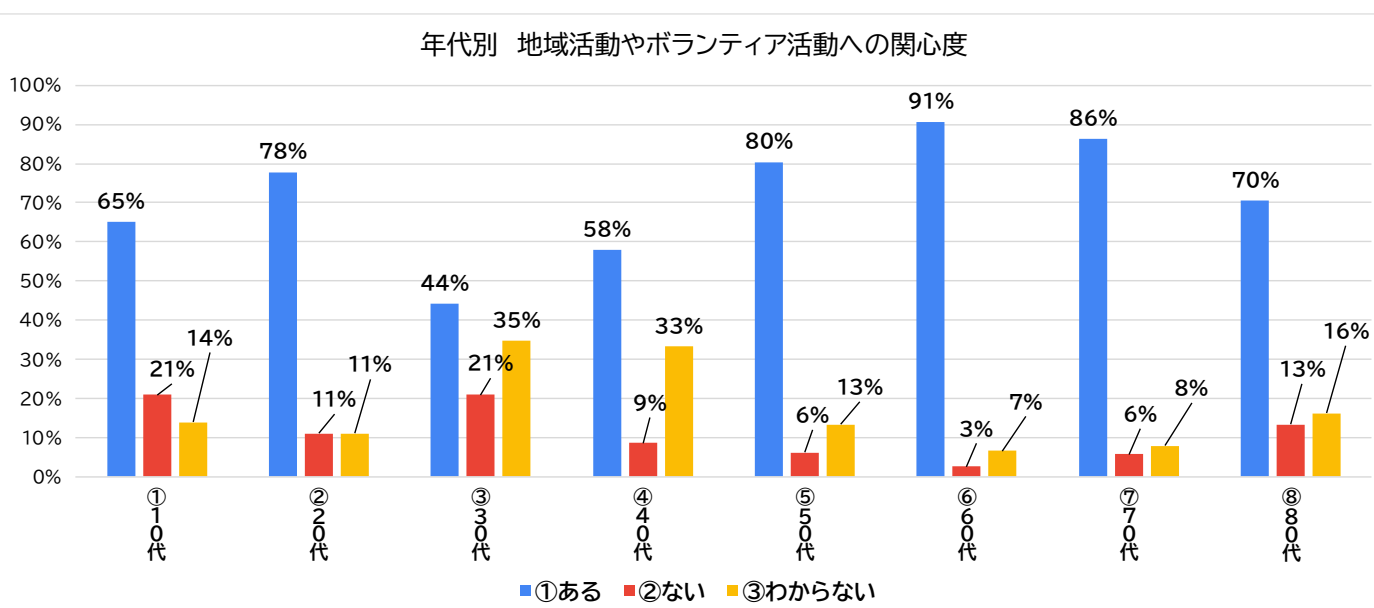
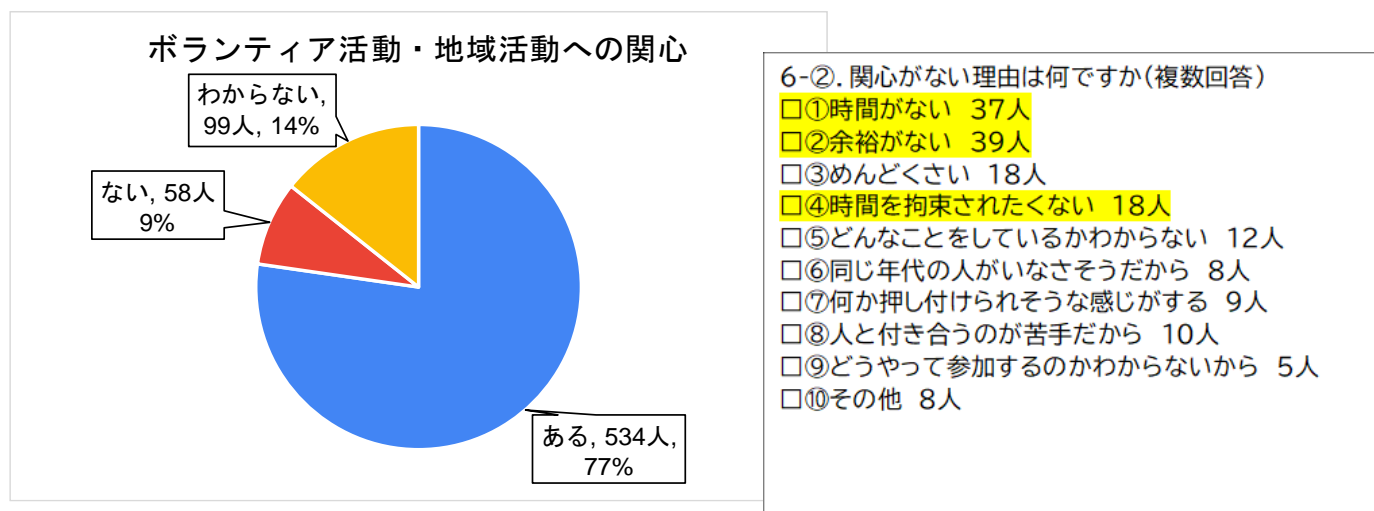


	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代以上											
回答者数	765	43	90	43	69	112	151	138	105	14											
①いつでも話を聞いてくれるところ	397	52%	22	51%	44	49%	17	40%	35	51%	54	48%	74	49%	84	61%	57	54%	10	71%	1位
②必要な情報を得られるツールやアプリ	330	43%	19	44%	40	44%	22	51%	35	51%	56	50%	87	58%	52	38%	16	15%	3	21%	2位
③様々な年代や職業等の人が集まる居場所	183	24%	11	26%	21	23%	5	12%	9	13%	32	29%	35	23%	40	29%	25	24%	5	36%	3位
④臨時で働き収入が得られる場	108	14%	11	26%	18	20%	14	33%	18	26%	18	16%	20	13%	6	4%	3	3%	0	0%	
⑤食料や日用品が無料や安価で受け取れる場所	125	16%	15	35%	26	29%	15	35%	13	19%	14	13%	17	11%	13	9%	8	8%	4	29%	
⑥地域の人と食事を食べられる場所	80	10%	4	9%	4	4%	6	14%	6	9%	7	6%	12	8%	19	14%	17	16%	5	36%	
⑦近隣同士がお互いにお手伝いを行う助け合いのしくみ	217	28%	5	12%	9	10%	11	26%	11	16%	33	29%	54	36%	47	34%	41	39%	6	43%	
⑧生活に必要な情報やスキルを教えてくれる場	182	24%	5	12%	17	19%	5	12%	26	38%	32	29%	45	30%	28	20%	22	21%	2	14%	
⑨子どもを短時間預けられる場	86	11%	2	5%	12	13%	25	58%	20	29%	12	11%	9	6%	5	4%	1	1%	0	0%	
⑩子どもと勉強したり、一緒に遊んでくれる場	83	11%	9	21%	13	14%	19	44%	15	22%	15	13%	8	5%	4	3%	0	0%	0	0%	
⑪男性も参加しやすく、活動できる場	80	10%	4	9%	9	10%	4	9%	5	7%	15	13%	20	13%	12	9%	11	10%	0	0%	
⑫趣味や好きなことを誰かと一緒に楽しめる場	255	33%	20	47%	40	44%	9	21%	15	22%	28	25%	43	28%	57	41%	40	38%	3	21%	
⑬地域の情報やイベントを教えてくれる場	159	21%	6	14%	10	11%	10	23%	23	33%	34	30%	30	20%	30	22%	14	13%	2	14%	

年代によって、必要な社会資源に違いが出ている。20代は、食料や日用品が安価で受け取れる場所が必要と感じている。30代は、子どもに関する社会資源、40代と50代は、地域の情報やイベントを教えてくれる場を求めている。60代から、近隣同士がお互いにお手伝いを行う助け合いの仕組みに関心が高くなる。

10代・20代、70代・80代は、趣味や好きなことを一緒に楽しめる場を求めている。おしゃべりよりも何かを一緒に楽しめる場の方が参加しやすいのかもしれない。

## 工. 地域活動やボランティア活動に関心がありますか



	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代										
地域活動やボランティア活動に関心があると回答した人数	577	28	70	19	40	90	137	119	74										
①誰かの役に立ちたいから	378	66%	23	82%	40	57%	11	58%	27	68%	63	70%	101	74%	73	61%	40	54%	1位
②地域で知り合いをつくりたいから	192	33%	4	14%	16	23%	9	47%	17	43%	30	33%	49	36%	41	34%	26	35%	2位
③時間があるから	68	12%	1	4%	4	6%	2	11%	5	13%	14	16%	16	12%	18	15%	8	11%	3位
④楽しそうだから	115	20%	10	36%	28	40%	5	26%	9	23%	18	20%	17	12%	17	14%	11	15%	
⑤人間関係が広がるから	282	49%	11	39%	45	64%	9	47%	20	50%	43	48%	73	53%	55	46%	26	35%	
⑥人と触れ合える時間ができるから	254	44%	10	36%	32	46%	8	42%	17	43%	36	40%	60	44%	53	45%	38	51%	
⑦気分転換になりそうだから	103	18%	4	14%	16	23%	3	16%	13	33%	18	20%	20	15%	16	13%	13	18%	
⑧その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	

地域活動やボランティア活動に関心は高い傾向は変わらない。地域活動やボランティア活動には、「役に立ちたい」「人間関係が広がる」「人と触れ合える時間ができるから」など、活動者にとって充実感や手ごたえを求めていることが伺える。30代と40代は、地域で知り合いを作りたいと回答している人が一定数いた。仕事などで忙しい年代ではあるが、きっかけがあれば地域とのつながりを持ちたいと考えているかもしれない。

## (2)中野区民生児童委員協議会へのアンケート結果報告

### ①アンケート実施方法

アンケート実施期間:2023年7月18日(合同民児協でアンケート用紙等を配布)~7月31日

アンケート実施方法:GoogleフォームまたはFAX(アンケート用紙)による回答

アンケート回答率:定数 311名 欠員 26名(2023.7.1 現在)

アンケート配布数 285名 回答数 104名 回答率 36.5%

### ②アンケート結果(回答者104名)

#### ア. 最近の相談内容や支援対象者の傾向について、どのように感じますか(複数回答)

回答	回答者数	全体に占める割合
①既存の制度だけでは対応できない個人や世帯が増えている	17人	16%
②分野をまたがる複合的な福祉課題を抱える個人や世帯が増えている	21人	20%
③対象者だけでなく、世帯全体への支援が必要なケースが増えている	17人	16%
④地域のつながりが薄れ、社会から孤立した個人や世帯が増えている	52人	50%
⑤相談を拒否する個人や世帯が増えている	18人	17%
⑥特に変化を感じない	26人	25%
⑦その他	9人	9%

- 回答した104名のうち、半数から、「地域のつながりが薄れ、社会から孤立した個人や世帯が増えている」と回答があった。つながりの希薄化や孤立が、特別なことではなく、一人ひとりの課題として日常の中にあることが、改めて浮き彫りとなった。日ごろかかわりが深い、高齢者の状況を反映していると考えられ、高齢者の孤立化も深刻となっていることがアンケート結果に表れている。
- 回答数としては少ないが、相談の中で、「相談を拒否する個人や世帯が増えている」「分野をまたがる複合的な福祉課題を抱える個人や世帯が増えている」と感じているという声もある。支援が必要と感じても、アプローチが難しくサービスにつなげるだけでは解決しにくい課題も出てきている。

#### イ. 最近の相談内容や支援対象者の傾向について(自由記述)

##### ①既存の制度だけでは対応できない個人や世帯が増えている理由

- 保証人が必要な場合、民生委員では対応できない。
- 高齢者は生活福祉資金すら借りにくい現状があるようだ。
- 介護する側の子も高齢化しており、介護保険対象外の要望も増えている。

##### ②分野をまたがる複合的な福祉課題を抱える個人や世帯が増えている理由

- 相談を受けた場合、複雑で多分野が関わることが多い。
- 健康、住居、経済などの問題が複合的に起こりうるケースが増えつつある。
- 一人暮らしをしなければならないのだが、年齢が高いと入れてもらえるアパートがなかなかなかったり、若者向きのアパートに我慢して入っている。

### ③対象者だけでなく、世帯全体への支援が必要なケースが増えている理由

- 老老介護の世帯が多く、対象の方をお世話しているパートナーが心身ともに疲れておられ、もっとサポートできたら良い。
- 子どもの虐待など子ども本人だけ支援するのでは解決しない。親の抱えている障害や病気、悩みなど支援は必要だと思う。

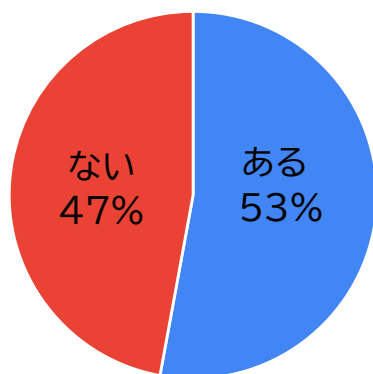
### ④地域のつながりが薄れ、社会から孤立した個人や世帯が増えている理由

- 昼間ひとりの高齢者が多くなっている。
- 高齢者調査をおこなった際、一人暮らしの方から、社会からの孤立を感じるが、どのように生活すれば良いのか分からないという声を多く聞いたから。
- 一人世帯の人は、あまり近所の人と交流がなく、人の世話にもなりたくないと言っている人が多く、民生委員がかかわらないと孤立する割合が高いのではないか。
- 高齢者訪問で訪ねて行っても、話す相手がいない、ここのところ誰とも話していないと言う人が何人もいる。

### ⑤相談を拒否する個人や世帯が増えている相談を拒否する個人や世帯が増えている理由

- 地域や社会に関わることに消極的だったり、懐疑的、否定的な人が多いように感じる。
- 個人主義・プライバシーの観念が強くなり過ぎているのではないか。

## ウ. コロナ禍前と後では、民生児童委員の活動に変化がありますか



#### あると回答した方の理由(複数回答)

- ①訪問する回数が減った 21人
- ②相談者と直接話をする機会が減った 18人
- ③地域の活動に参加する機会が減った 27人
- ④気になる人を地域で見かける機会が減った 16人
- ⑤地域の困りごとや困った人が見えにくくなった 24人
- ⑥民生児童委員同士で話し合う機会が減った 6人
- ⑦関係機関との会議や情報交換の場に参加する回数が減った 12人
- ⑧地域の人からの相談が減った 4人
- ⑨研修や学習の機会が減った 10人
- ⑩その他 7人



## エ. 支援をしている中で、身近な地域にあったらいいなと思うものはありますか(複数回答)

回答項目	回答者数	全体に占める割合
① いつでも話を聞いてくれるところ	45人	43%
② 必要な情報を得られるツールやアプリ	25人	24%
③ 様々な年代や職業等の人が集まる居場所	38人	37%
④ 臨時で働き収入が得られる場	17人	16%
⑤ 食料や日用品が無料や安価で受け取れる場	32人	31%
⑥ 緊急時に食料や日用品が受け取れる場	19人	18%
⑦ 地域の人と食事を食べられる場所	10人	10%
⑧ 近隣同士がお互いに手伝いを行う助け合いのしくみ	43人	41%
⑨ 生活に必要な情報やスキルを教えてくれる場	32人	31%
⑩ 子どもを短時間預けられる場	23人	22%
⑪ 子どもと勉強したり、一緒に遊んでくれる場	21人	20%
⑫ 男性も参加しやすく、活動できる場	42人	40%
⑬ 趣味や好きなことを誰かと一緒に楽しめる場	35人	34%
⑭ 地域の情報やイベントを教えてくれる場	22人	21%
⑮ その他	3人	3%

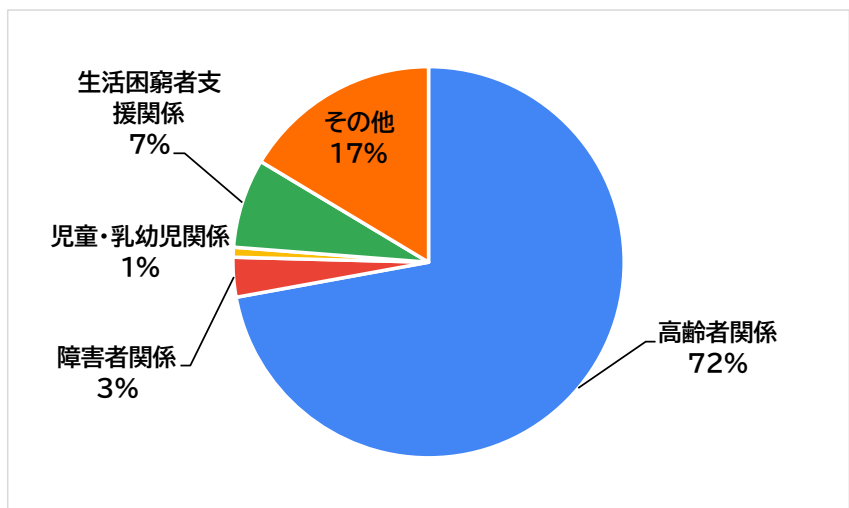
- 話を聞いてくれる場や一緒に楽しめる場、近隣同士の助け合いの仕組みなどが、地域にあると良いという意見は多く、特に男性も参加しやすく活動できる場へのニーズが高い。男性(特に高齢者)の孤立化が、地域の中で広がっていることが予測できる。
- その他、「食料や日用品が無料や安価で受け取れる場」も30.8%と全体の中で比較的高くなっており、「緊急時に食料や日用品が受け取れる場」の19%と合わせると全体の約49%となる。高齢者の置かれている状況として、物価高の影響や年金での生活の難しさ、突発的な入院などによる出費が重なりと生活が厳しくなる状況が伺える。

### (5) 日ごろの相談や支援から感じる課題を教えてください(抜粋)

- 支援や情報を受けいれようとせず拒絶する人へ、どのようにアプローチしたら良いか。
- 外に出て、誰かと交流できるといいと思う。ただ、カフェなどにお誘いしても、実際、遠くて無理とか、知らない人ばかりでいやとか…最初の一步が難しい。
- 独居高齢者の居住問題。賃貸退去の対応。保証人問題や転居探し。高齢者独りでは対処できない。
- 生活に苦しい(経済的に)と話される方が多くなった。
- コロナ禍で外出の機会や他人と話す機会が減ったことにより、認知症が加速した人が増えたように思う。同居の家族がいて、気づく場合はいいが、一人暮らしや日中独居の高齢者の場合は、症状が進まないと周りに気づかれないことも多く、気づいてからのサポートの仕方も、一人ひとり症状が違うので、対応が難しいと感じる。
- どんなことでも聞ける窓口があり、そこからつなげてもらえると思うが、その窓口を知ってもらうために何が出来るか考えると良いと思う。
- 50才代の方が老後に漠然とした不安を持っている。働けるうちは生活が出来るが、高齢、病気になったら、国民年金だけで生活が成り立つのか考えてしまう。

## (2) 関係機関・相談機関向けアンケートの結果

### ア. 回答者数 122名



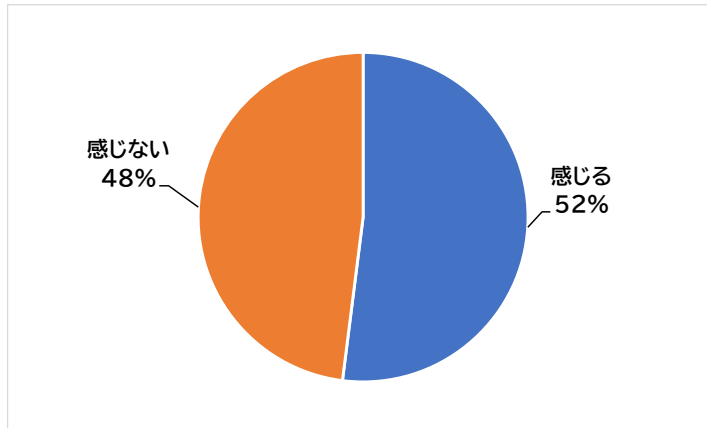
### イ. 最近の相談内容や支援対象者の傾向について、どのように感じますか(複数回答)

アンケート項目(複数回答)	回答者数	全体に占める割合
既存の制度だけでは対応できない個人や世帯が増えている	66人	54%
分野をまたがる複合的な福祉課題を抱える個人や世帯が増えている	89人	73%
対象者だけでなく、世帯全体への支援が必要なケースが増えている	81人	66%
地域のつながりが薄れ、社会から孤立した個人や世帯が増えている	60人	49%
相談を拒否する個人や世帯が増えている	25人	20%
特に変化を感じない	7人	5%
その他	1人	1%

#### ※その理由をお書きください(抜粋)

- コロナの影響もさらに孤立化を助長している。
- 介入困難事例が増えている。精神疾患の問題を抱えている利用者やその家族が増えた。
- 独居の方で身内の支援が受けられない、または迷惑をかけたくない人が増えた。
- 感染症や災害の心配、物価高騰による生活の不安を抱える方が多く、うつ病や精神疾患の発病される方が多くなったと感じる。そういった相談を相談する身近な方がいない、また相談できる機関の情報を得る事や知識を得る方法が分からない方が多いと感じる。
- 家族に解決能力が伴ってない世帯が多いと感じる。
- 両親ともに精神疾患があり、子育てに関する児への訪問看護に拒否が見られたりする。また、児だけでなく両親への支援で訪問時間が足りないので十分に話を聞けたり指導したりの時間が延長し、ほぼボランティアみたいになってしまう。
- 家族や他の人の意見が入りうまくいかないことがある。また1人で過ごしている人が多いことから、人に頼るのができない人が多い印象
- 働いていない子が親の介護をしているケースが増えている。
- 窓口の相談傾向から困窮者が増加している。
- 地域内でマンションの建設が続いて新住民が増えているが住民同士の交流が少ないと感じている。
- 8050問題の事例が該当になるケースが出てきている。8050の前7040、6030のうちに支援につながる取り組みをしていかなければならないと痛感している。

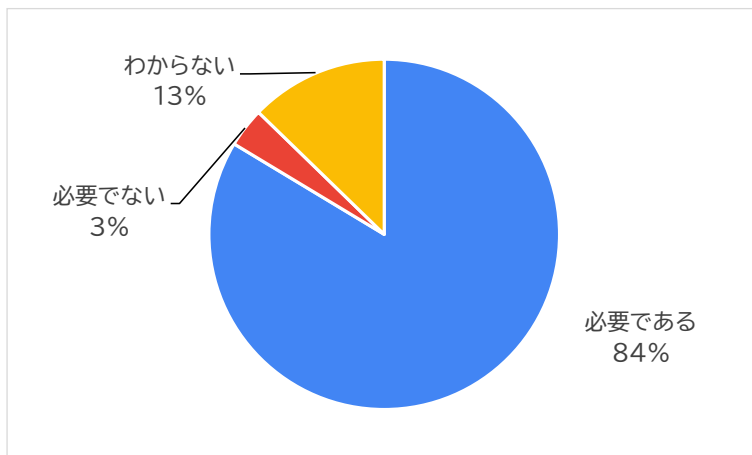
ウ. 相談者への支援にあたり、貴機関が他の相談機関や施設、事業所と連携する必要があるときに、連絡・連携はスムーズに行われていると感じていますか。



※その理由をお書きください(自由記述) 抜粋

- ◆ 連携できているケースもあるが、ケースによる差があると感じる。何をどこまでどんな機関に相談したらいいか悩むことも多い。
- ◆ 担当者じゃないと分からない、または調べて折り返すとの返答から日数がかかり過ぎる。
- ◆ 感じているが忙しい。そんな中ケアマネジャーや他事業者と連携をとる努力はしている。
- ◆ 対応していただける人の資質、相談力等がこちらの期待する基準に満たないと感じることはある。
- ◆ ケアマネジャーに連絡ばかりで他のヘルパーや訪問看護師などに伝言ゲームのようになるので情報が入るのに時間がかかる。
- ◆ 業務にばかり目が行き本人、利用する側に軸がない。
- ◆ 生活保護の方は生活保護ケースワーカーを挟んで連携するため、スムーズに導入できない時がある。

エ. 「制度の狭間」や「複合多問題」といった福祉課題を抱えるため、単独の事業所や相談支援機関のみでは対応困難な個人や世帯が増えてきているといわれています。このような場合に、複数の関係部署・機関をコーディネートする機関が必要と考えますか。



- ◆ 経済的困窮、障害のある高齢者の増加、高齢者のみの世帯の多さ、問題が重層で複雑化しており、一つだけ解決すればそれで良いという案件は少ない。
- ◆ 社会の構造自体複雑化し困窮者か問題のある方たちが増えているように思います。また高齢、障害、児童、生活保護などの担当窓口も縦割りになっており、一括したワンストップでの問題解決機関がない。分野を超えて連携する際にどこが指揮するのかも問題となる。
- ◆ 世帯メンバーとして高齢者と障害、疾患を持っている形態が増えている。それぞれの支援者がついていけば良いが、ついていないことが多い。

オ. 支援をしている中で、身近な地域であつたらいいなと思うものはありますか(複数回答)

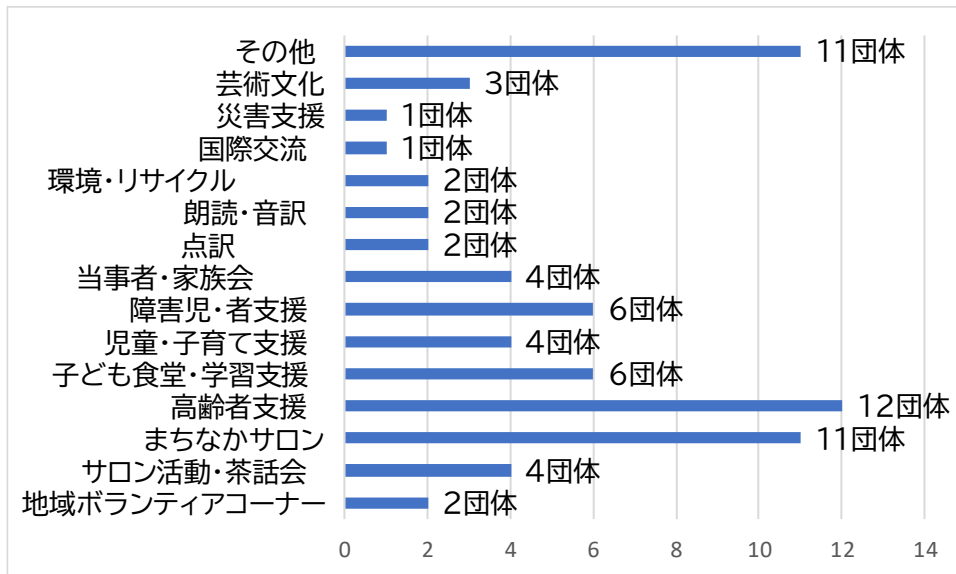
回答項目	回答者数	全体に占める割合
①いつでも話を聞いてくれるところ	52人	42%
②必要な情報を得られるツールやアプリ	47人	38%
③様々な年代や職業等の人が集まる居場所	32人	26%
④臨時で働き収入が得られる場	28人	22%
⑤食料や日用品が無料や安価で受け取れる場	43人	35%
⑥緊急時に食料や日用品が受け取れる場	32人	26%
⑦地域の人と食事を食べられる場所	19人	15%
⑧近隣同士がお互いに手伝いを行う助け合いのしくみ	29人	23%
⑨生活に必要な情報やスキルを教えてくれる場	29人	23%
⑩子どもを短時間預けられる場	22人	18%
⑪子どもと勉強したり、一緒に遊んでくれる場	26人	21%
⑫男性も参加しやすく、活動できる場	23人	18%
⑬趣味や好きなことを誰かと一緒に楽しめる場	37人	30%
⑭地域の情報やイベントを教えてくれる場	31人	25%
⑮その他	8人	6%

カ. 日ごろの相談や支援から感じる課題を教えてください(抜粋)

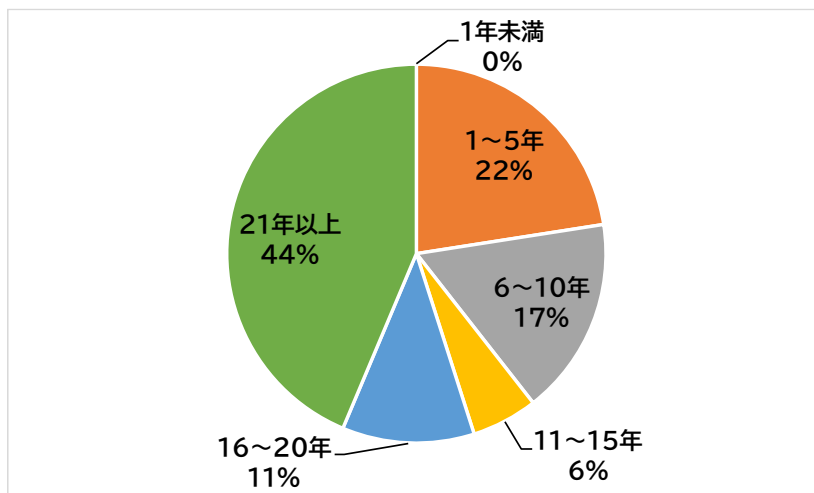
- 生活保護の対象ではない、けれど困窮している人に対して、他に援助できるような仕組みや制度が必要だなと感じております。お金が無く支援を諦めるひが増えている
- 複合的課題があり多機関の関与が必要な際に、音頭をとる区の担当が無い。皆「うちじゃない」と言う。65歳以上なら地域包括支援センターがトータルコーディネートをしたり、相談の土台にのるまで、地道に関わり続けるが、64歳以下はそのような機能がない。
- 家族との関係性に問題を抱えてる人が多いので家族介入が課題
- 精神疾患で認知症もある利用者で往診が入っているが、傾聴ボランティアのような本人の訴えを充分聞いてくれる人が必要
- インフォーマルも人がいない。話をしたくてもボランティアがいない。
- 経済的に余裕のない方の生活環境が悪く(特に高齢者)、生きがいを見いだせないように感じます。
- 何かしたい、参加したいと思っても場所が遠い、どこでやっているのかわからないといわれた。周知活動不足ではないか?
- 社会資源が少ない。社会資源があっても中心の方々が高齢になっている。一人暮らしの高齢者は情報が入らなくて孤立しやすい。
- 被介護者とご家族、区役所、事業所、地域コミュニティなどの距離が遠いと思う。定期的なイベントとその発信の場をつくる必要があると思う。
- 様々な支援に対して簡単に情報を得ることができない。
- 以前より、特に独居のご高齢者や老々介護の世帯が孤立している状況を良く目にします。行政、地域、医療、介護の垣根を越えた支援が必要と感じます。
- 地域の活動があっても、その場に行くための手段や支援者が不足している。

(4) ボランティアグループ・居場所活動団体等アンケート結果 71団体回答

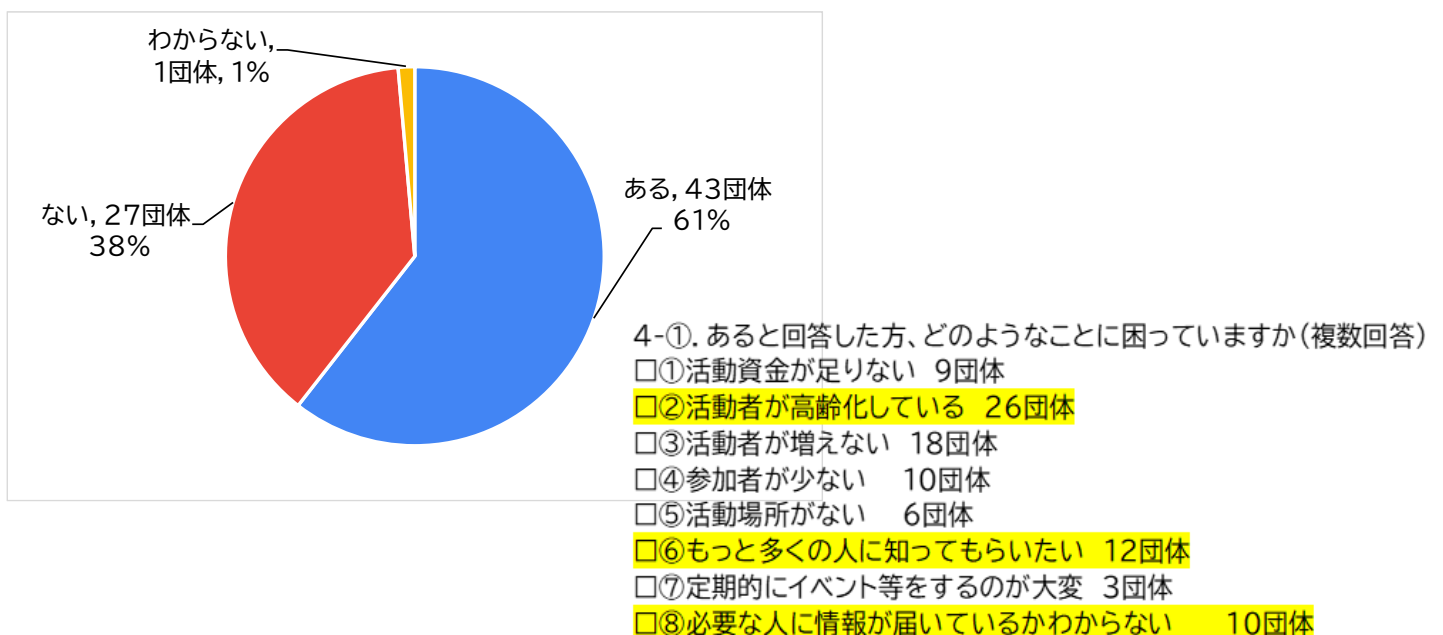
ア. 回答団体の内訳 分野ごとの回答団体数 (団体)



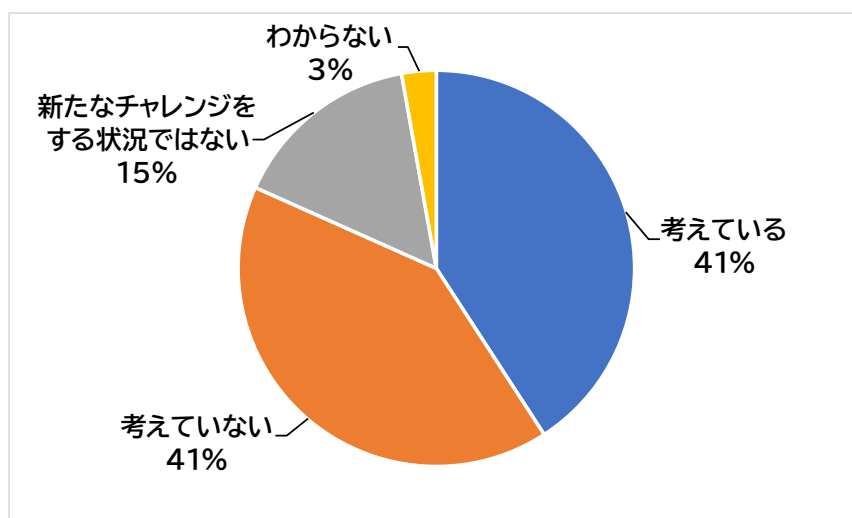
イ. 活動年数



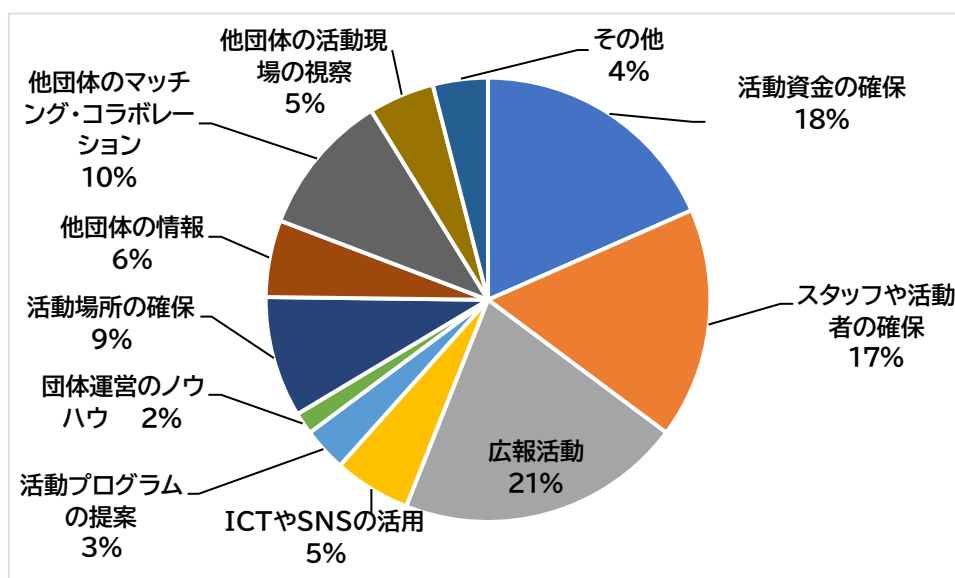
ウ. 活動や団体運営を継続していくうえで困っていること



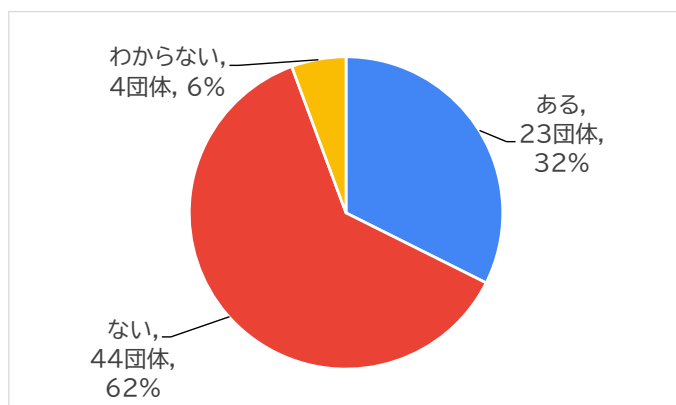
エ. 団体として新しいチャレンジ(新たな活動、団体としてのステップアップ)をしてみたいと考えていますか。



オ. 団体及びグループ等の活動に対して、どのような応援があると嬉しいですか(複数回答)



カ. 団体の活動支援窓口にご相談したことはありますか



- 「ない」と回答した団体の理由。(複数回答)
- ①相談先がわからない 6団体
  - ②相談しても解決しない 6団体
  - ③時間がない 5団体
  - ④相談窓口に行かなくてはならないから 0団体
  - ⑤相談したいことが具体的にない 21団体
  - ⑥その他 9団体

全体として、アンケートの回答は約半数が、10年以上活動している団体となった。活動者の高齢化は、これまでも課題として上がっていたが、情報が必要な人に届いていない、もっと多くの人に知ってもらいたいなど、活動の周知も課題となっていることが分かった。さらには、活動支援の相談をしたことがない団体が約62%と高く、相談したことがない理由は、相談したいことが具体的にない団体が多かった。

## キ. 日ごろの活動から見える地域課題について教えてください。(自由記述) 抜粋

- 地域で提供されてるサービスを区民がほぼ知らない。関係者が知っている状態
- 活動者の老年齢化・若いボランティアが少ない。
- 地域課題が見えづらい。
- ボランティアする人が高齢化し、若い世代が仕事をし、地域の中で動ける人間が限られている。男性の力も欲しいが、ハードルが高いのだろうか？
- 母子家庭で、子供が中学生以上になってくると、金銭的に厳しくなっているようです。
- 地域の連携がほとんどない。
- 繋がると可能性があるかもしれないが、各団体がそれぞれで精一杯な感じがする。
- 必要とされている方に、活動について、届きますように…。
- 子育て世帯、高齢者世帯共に経済的に困っている世帯を、ボランティア活動で支えるには限界があります。もっと利用しやすい公的支援、公的人材が増えることの必要性を感じる。ボランティア活動と公的支援が両輪になって、住みやすい中野区になればと思います。
- 支援が必要な方に辿り着くまでの難しさ  
= 支援者はみなさん頑張って活動していますが、なかなか支援を必要とする方まで辿り着くのが難しいです。
- 支援が必要な方が感じている相談までのハードルの高さ  
= 自身が解決したい問題を抱えていることを自覚しながらも、人に知られたら恥ずかしいという気持ちや、誰かに相談したらもっと大事になってしまうのではという不安などから、相談できる先があることを知っていながらも相談できずに困っているままの方々がいるように感じます。
- 支援者同士の情報共有の難しさ  
= ひとりの支援を必要とする方に対して、ひとつの支援先のみでなく複数の関係各所から支援が必要な場合に、支援者同士で正しく事実を共有する難しさを感じます。主観的な内容も多く、共有すべきと考える内容も各所によって異なるので、ひとつカルテのようなフォーマットがあればよりスムーズに支援できるのではと思います。

## 2. ヒアリング結果

### (1) ヒアリングの目的

アンケート調査は、活動者や支援者から見た課題や現状について把握することを目的に実施しました。回答できる人を対象としているので、意見や声を出しにくい層へのアプローチが必要となるので、いきいきプラン推進委員も含め、外国籍の方、子ども、ひきこもり、障害児者などを支援している団体にヒアリングを行いました。

帝京平成大学にもご協力いただき、学生へのヒアリングも実施し、学生の皆さんの声も聞かせていただきました。

### (2) ヒアリング実施団体

#### ①いきいきプラン推進委員

NPO 法人 HATI JAPAN 多文化多言語の子ども発達支援 東谷知佐子委員

NPO 法人なかのドリーム 福満美穂子委員

一般社団法人つくろい東京ファンド 小林美穂子委員

チャイルドライン中野子ども電話 大畑きぬ代委員

帝京平成大学 森川洋委員(帝京平成大学学生へのヒアリング)

こどもほっとネット in なかの 和田香委員

#### ②ボランティアグループ・当事者団体・家族会

ことばカフェ(相手も自分も大切に「言葉かけ」について、ゆる～く考える会。不登校や発達障害などをテーマにそれぞれの思いを話したり聞いたりする場)

中野わの会(ひきこもり家族会)

カタルーベの会(ひきこもり当事者・家族の居場所)

東京不登校&多様な学を考える親の会

### (3) ヒアリングから見えてきた課題

- ① つながりの希薄化、社会的孤立の顕在化など地域の課題として広がっている。人と人とのつながり、孤立等の課題について
  - 孤独は好んで選択している人もいると思うが、孤立はあってはだめだと思う。
  - コミュニケーションが取れない子どもたちが多い。
  - コロナ禍でコミュニケーションをとる機会が減り、子どもたちは本音が言えなくなっていると感じる。チャットでも相談を受けているが、1人あたり30分～1時間程度相談がかかる。子どもたちは、友達には話せておらず、ため込んでしまっている。
  - コロナ前後で、参加者のつながりは薄くなっている。来ていない参加者のその後の暮らしが分からない。
  - 外国人、刑余者、生活困窮者などへの差別や偏見がまだ存在しており、そうした人々が社会的に孤立しやすい。



- 目の前の課題だけが解決できれば良いという人が多く、支援者につながって根本的な解決を目指したいという人が少ない。相談者自身が、踏み込んだ支援を希望しておらず、目先の課題解決の提案に飛びつき、闇バイトや生保ビジネスにつながってしまう。
- 金銭面や健康面で一見問題がないように見えても、孤立感を感じている可能性がある。そのため、一人ひとりが気軽に相談できる居場所を作る必要がある。
- 親の介護から孤立している。カタルーベの会に参加しても、本当は孤立している。
- 外国籍の方は、生活に溶け込めないという問題があるのに加えて、国ごとのコミュニティを形成している。日本の住民との共通意識を生み出すことへの難しさを感じている。
- コロナ禍は孤立を感じていた。サークル活動もなくなり、留学生なので友達もいない。オンラインゲームを通じてつながりができた。

## ② 必要な人に情報をとけるために必要なこと

- SNS の活用
- ホームページやブログ、区報などによるポスティングも必要。公共機関だけでなく、駅のラック等にも情報があると良い。
- 短い時間で情報を届ける(tiktok の活用)
- 「不登校」というワードでは、我が家はそこまでではないと思ってしまう方もいる。キーワードを変えながらチラシを作るなど工夫をしている。このような会があるという事を知ってもらう工夫や、伝えていく事で孤立や孤独を防ぐことにつながるのではないかと思う。
- 学校や地域の公共施設など、誰でも気軽に集まることができる場所で情報提供をしていく。
- コンビニやスーパーなど日常生活の範囲にもチラシを周知する。社協事業でつながっている喫茶店などがあれば、情報を置かせてもらう事も可能ではないか。
- インターネットだけでなく、アナログ的な周知など両方が必要である。

## ③ ボランティア活動や地域活動のすそ野を拡げていくために必要なこと

- 若い人でも一定数ボランティアに興味がある人達がいる。若い人たちの関心のある分野から、地域活動につなげる。
- 町会に加入しているが、高齢の方が中心に活動している。若い人が必要だと感じているが、閉鎖的で入りにくい。活動を拡げていく為には、新たな参加者が入りやすい雰囲気を作り、一緒に活動できるようなかかわりなど、受け入れ側のかかわり方は大切である。
- グループの活動ジャンルをわかりやすく表現する媒体を用意し、そこへつなぐコーディネーターがいるといい。
- 活動者の年齢層を下げるため、中高生へのアプローチと PTA とつながる。
- 楽しいイベントを通じて地域課題や地域にふれてもらう。
- 勉強だけでなく、実働につなげていく必要がある。
- 当事者を大型施設に入れて地域から隔離するのではなく、小規模な施設を作り地域の人の目に触れやすい状況を整えることで、どのような人がいるのか知ってもらうことが必要
- 自分が興味のある内容で報酬があればさらに良い。自分のニーズや気持ちを満たせる活動なら人が集まりやすいと考えられる。
- 一人ではなく友だちと一緒に参加したい。おひるごはんが出ると良い。
- 実際に参加してみると、掃除や雑用ばかりなので、何か運営に携われるような役割ややりがいがあると良い。

- 大学1、2年生は基本的に授業で平日が忙しく、土日はアルバイトや友だちと遊ぶことを優先する。その学年にあったニーズや時間帯をしっかりと明示することが必要。3年生は時間に余裕がある。
- 社協やボランティア活動について知らない人が多いため、周知した方がいい。
- 企業とタイアップしたボランティア活動を開催すれば、就活している学生の参加者が増えるかもしれない。
- 学んでいることに役に立つのであれば、ボランティア活動に参加したいが、電話での申し込みはハードルが高い。気軽に申し込めると参加しやすい。

#### ④ 地域で活動している団体との連携

- ひとり親の支援団体や子ども食堂などひとり親支援に関われたらと思っている。また、外国ルーツの方への支援でも協力できることがあればしたい。
- 北部地域だけの居場所マップを作成したい。いつもどこかで何かしらの居場所がやっていると思われるようにしたい。
- 社会活動をしているので、地域の居場所の団体とはつながりが不足しているので、ぜひつながりたい。分野を超えてのつながりをつくりたいが、きっかけがあまりない。
- 団体同士でネットワークのようなものができる、活動の幅が広がり、つながりも生まれる。
- 地域に根付かせていくには、今の活動を継続するだけでは難しく、他の団体と協力して規模を拡張周知を拡大していく必要がある。

#### ⑤ 居場所活動の良さや課題

- 広報しても本人がつながらない。
- 居場所はあらゆる人に必要と感じている。家族、職場の仲間、友人以外の関係性を作ることは大事だと思うが、必要としている人に届いていないと思う。
- 居場所があるという良さ。孤立を防いでほっとできる。高齢者・子どもなどにとっての自宅以外の居場所の重要性
- いろんな人が混ざり合う事ができる。「ここにいていいんだ」という受容される場や時間となる。居場所からもれる人がいる。男性はそもそもなかなか参加しない。
- 人に話を聞いてもらえる。相談できる。参加者の自発的な意思が必要。
- 居場所やボランティアは行くまでのハードルの高さがある。直前でも予約ができたり、飛び入りの参加ができると良い。

#### ⑥ 行政や社会福祉協議会に期待する事

- もう一步踏み込んで、相談者に寄り添う支援をしてほしい。登録ボランティアを登録だけで終わらすのは、もったいない。もう一步踏み込んで、声かけをしてはどうか。
- 以前相談に行ったときに、次の場所、次の場所といわゆるたらい回しにされたことがあった。勇気を出して相談に行った人を、リスペクトして、開かれた窓口にしてほしい。
- 生活困窮者を前提としない支援。社協には、知名度向上、発信力、知られるようになることを期待。柔軟性をもって活動してほしい。
- 食料支援や炊き出しに生活保護受給者が多く来ている。物価高騰を踏まえた生活保護費の増額が必要
- 社協は地域の調整役などは引き続きお願いしたい。特例貸付借り受け人へのモニタリング。
- 社協とつながることで、新たな活動につながる事ができた。

- 当事者の親たちが交流したり、必要な情報を得たりすることができる、ポータルサイトやアプリ。
- 時間の融通がきいたり、面接がなく気軽に参加できる有償ボランティアなどがあると良い。

#### ⑦ 日ごろの活動から見える課題

- 活動を継続していくためには、ボランティアの確保や育成が必要だが大変である。
- コロナ禍をきっかけに、不安やストレスを抱えている人が増えたことは実感している。
- ボランティアの高齢化
- 居所を失った人が増加している。特に外国籍の人が多い。夜中など時間に関係なく相談の電話が入る。
- もともと路上生活者の支援を行っていたが、コロナ禍により、外国籍の人の支援が増加し、団体の活動が難民支援に及ぶようになった。
- 子どもの居場所がない。特に中学生の居場所がない。
- 同じ境遇の人とのつながりを求める親は多く、そこで心理的な支えや有益な情報を得られたことがある。地域やボランティアとのつながりなども必要だが、いきなり深くかかわると当事者や支援者ともに負担がかかってしまうため、まずはお互いに親睦や理解が必要と感じている。
- お金や時間に余裕があるときにしかボランティアに参加できない。
- コロナ禍によりサークルに入る人が減った。
- プライバシーの侵害にならないように、必要な支援が届くようにするために、本人の同意が必要なことが難しい。

#### ⑧ あったらしいなと思うサービスや地域の取り組み

- 親同士のコミュニケーションの場
- チャイルドラインの対応時間外に子どもたちがつながれる場所
- 予約をせずに気軽に行くことができる居場所が欲しい。また、午前ではなく、午後に空いている居場所。自分のタイミングで参加できる居場所
- 広報のツールが増えているが、どれも自分で更新しないといけないので間に合わない。行政や社協それぞれで、団体情報のページがあるが、一元管理ができると活動する側としてはありがたい。
- 世代を超えたつながれるサービスや取り組み(子ども・高齢者がお互いを知っている、転入者も自由に行き来できる所)。祭りは地元の結束感があり入りにくい。
- お金がなくても楽しめる文化的なイベントの定期的な開催。家電の故障や家屋の清掃作業などを無料で行ってくれるサービスがあるとありがたい。
- 遊びが否定されない子どもの居場所。合わせて、親も情報が得られる居場所
- 一般の店舗にある交流コーナーや地域のまつりなど、自然発生的な交流が生まれる地域活動
- 高齢者困りごと支援事業やあんしんサポートが高齢者対象となっているが、高齢者でない人も利用できるサービスがあると良いと思う。
- ボランティアの募集案内を明示してほしい。気軽さや気楽さ、やりたいこと、楽しいこと、そしてやりがいを感じられる役割が欲しい。

## 第5期 いきいきプラン推進委員会

＜任期 2022年6月1日～2024年3月31日＞

No	氏名	選出区分	役職名
○ 1	大浦 厚子	民生児童委員協議会	中野区民生児童委員協議会会長
2	中山 浩一	町会・自治会	宮桃町会会長
3	中谷 博	中野区(行政機関)	中野区健康福祉部福祉推進課 課長
4	鈴木 康平	中野区(行政機関)	中野区地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課長(2023年3月31日退任)
	河村 陽子	中野区(行政機関)	中野区地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課長(2023年4月1日委嘱)
5	池内 明日香	中野区(行政機関)	中野区地域支えあい推進部 区民活動推進担当課長(2023年4月1日委嘱)
6	道林 京子	ボランティア関係者	なかの生涯学習サポーターの会会長
7	酒井 兼重	ボランティア関係者	中野傾聴ボランティアきくぞう 代表
8	加藤 ゆう子	ボランティア関係者	まちなかサロン傾聴サロンやまと 代表
9	和田 香	ボランティア関係者	こどもほっとネットinなかの 事務局
10	小林 美穂子	ボランティア関係者	一般社団法人つくろい東京ファンド
11	白岩 裕子	社会福祉関係者(高齢者)	中野区介護サービス事業所連絡会 副会長
12	上西 陽子	社会福祉法人(障害者)	社会福祉法人中野あいいく会 理事長
13	松田 和也	NPO法人(障害者)	NPO法人リトルポケット 理事長
14	大畑 きぬ代	NPO法人(子ども)	チャイルドライン中野子ども電話主宰
15	福満 美穂子	NPO法人(重症心身障害児者支援)	NPO法人なかのドリーム 理事
16	東谷 知佐子	NPO法人(外国人支援)	NPO法人 HATI JAPAN 多文化多言語の子ども発達支援 代表理事
17	橘 裕子	企業	チューリッヒ生命 マーケティング・コミュニケーション部 (2023年3月31日退任)
◎ 18	宮城 孝	学識経験者	法政大学現代福祉学部福祉コミュニティ学科教授
○ 19	加山 弾	学識経験者	東洋大学福祉社会デザイン学部社会福祉学科教授
20	森川 洋	学識経験者	帝京平成大学人文社会学部人間文化学科准教授

◎委員長 ○副委員長

## 用語説明

### 民生児童委員 P. 3

厚生労働大臣から委嘱された、住民の暮らしを支援するためのボランティア。乳児から高齢者まで生活全般にわたる相談・支援活動を行う。

(中野区ホームページから)

### 地域共生社会とは P. 3

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受けて」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて繋がることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会

(厚生労働省 地域共生社会のポータルサイトから)

### 地域活動担い手養成講座(地域活動応援講座)P.4

地域活動をしている方、関心がある方を対象に地域活動全般の広い視点から様々な分野について学べる講座

### 中野区内社会福祉法人等連絡会 P. 5

中野区内で事業所を運営する社会福祉法人が連携・協働し、主に地域における公益な取り組みを実施することを目的に令和元年8月に設置

(東京都地域公益活動推進協議会ホームページから)

### まちなかサロン P. 6

区民の自宅や区民活動センター等を会場に、区民同士が気軽に集える“憩いの場”として中野社協が支援しながら一緒に立ち上げたサロン。サロンの運営は自宅などを解放してくださる区民、ボランティアスタッフを中心に参加者ご本人、町会・自治会や民生児童委員の皆さんの協力とともに実施

### 生保ビジネス(生活保護ビジネス) P. 8

生活保護受給者を用いた貧困ビジネスの総称  
(インターネットから)

### TikTok P. 8

15秒から60秒のショートムービーを投稿・視聴できるSNSのアプリ(インターネットから)

### SNS P. 8

ソーシャルネットワーキングサービスの略称で、登録した人同士でつながりあい、交流できるオンラインサービス(インターネットから)

### 区民活動センター圏域 P. 13

中野区は日常区民活動圏域として、15の区民活動センター圏域を定めている。4つのすこやか福祉センター圏域は、日常生活圏域として定め、それぞれの圏域で地域包括ケア推進体制を進めている。

(「中野区地域包括ケア総合アクションプラン」から)

### 重層的支援体制整備事業 P. 13

市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することを必須とし、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」、「多機関協働」も実施

(厚生労働省ホームページから)

### すこやか福祉センター P. 13

子どもや高齢者、障害のある人など、誰もが住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、総合的かつ継続的に支援するための地域の身近な相談窓口・地域の支え合い拠点施設として、区内4箇所に設置。ワンストップの総合相談等、中野区の地域包括ケア実現のために必要な役割を担う。

(「なるほど！中野区の健康福祉」から)

### アウトリーチチーム P. 13

区民活動センター単位(15 地域)に設置された事務職および医療・福祉の専門職で構成されたチーム。地域包括ケアシステムの構築に向け、地域での取り組みを推進する他、支援を必要とする人を発見し、適切な支援に繋がるよう多職種の連携体制で対応

### 制度や仕組みの狭間の課題 P. 15

既存の制度による解決が困難な課題  
(厚生労働省ホームページから)

## 社会資源 P. 15

社会資源とは、利用者がニーズを充足したり、問題を解決したりするために活用されるものの総称（インターネットから）

## 赤い羽根共同募金 P. 17

共同募金は、戦後間もない昭和 22(1947)年に、市民が主体の民間運動として始まる。当初、戦後復興の一助として、被災した福祉施設を中心に支援が行われ、その後、法律(現在の「社会福祉法」)に基づき、地域福祉の推進のために活用されてきた。社会の変化のなか、共同募金は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組む民間団体を応援する、「じぶんの町を良くするしくみ」として、取り組まれている。

(赤い羽根共同募金ホームページから)

## 歳末たすけあい運動 P. 17

地域のだれもが安心してあたたかいお正月を迎えることができるよう、共同募金の一環として、地域住民やボランティア・NPO 団体、民生自児童委員、社会福祉施設、社会福祉協議会等の関係機関・団体が協力のもと、地域の様々な福祉活動を実施。寄付金の使途は、地域の福祉ニーズを持つ方・世帯への支援、年末や新年を機会とする幅広い人々が参加する地域福祉活動、たすけあいによるセーフティーネットの仕組みづくり

(赤い羽根共同募金ホームページから)

## 地域における公益的な取り組み P. 17

すべての社会福祉法人は、その高い公益性にかんがみ、「社会福祉事業及び第 26 条第 1 項に規定する公益事業を行うに当たっては、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に提供するよう努めなければならない」という責務が課されており、地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、法人の自主性、創意工夫による多様な地域貢献活動(社会福祉法第 24 条第 2 項)

(厚生労働省ホームページから)

## ファンドレイジング P. 17

非営利団体が活動に必要な資金を募り、支援を受けること。日本ファンドレイジング協会は、民間非営利団体が「活動のための資金を個人、法人、政府などから集める行為」を総称して、ファンドレイジングと定義している。

(日本ファンドレイジング協会ホームページより)

## 認知症地域拠点 P. 17

常に認知症に関する専門家のいる認知症支援の拠点。認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続することができるような取り組みのひとつとして区内 4 か所に設置

(中野区ホームページから)



2024(令和6)年 3 月  
編集・発行 社会福祉法人 中野区社会福祉協議会

〒164-0001 中野区中野 5-68-7 スマイルなかの 4 階  
電話 5380-0751 FAX5380-070

メールアドレス [soumu@nakanoshakyo.com](mailto:soumu@nakanoshakyo.com)  
<http://www.nakanoshakyo.com>

